

## 平成 17 年 2 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

2 月の長期国債流通利回り(注 1)は、総じて上昇基調を示した。

上旬は、月初こそ国内景気の減速懸念が市場で台頭してきたことなどから低下(債券価格は上昇)し、2 日には 1.270%と、平成 16 年 3 月 17 日(1.280%)以来となる水準となった。

しかし、日本銀行(日銀)の当座預金残高の誘導目標引下げや、円安への転換を巡る思惑などから利回りは上昇に転じた。

中旬に入ると、10 日に発表のあった 1-3 月期の機械受注統計が市場予想を上回ったことなどから、景気調整局面の転換点との観測を受けて 15 日に 1.445%まで上昇した。

しかし、その後下旬にかけては 16 日に発表された平成 16 年 10 月 - 12 月期の国内総生産(GDP)が、実質で 3 四半期連続のマイナスであったことや、16 日・17 日の金融政策決定会合で、日銀が量的緩和政策の現状維持を決定したこと、また、25 日に発表のあった全国消費者物価指数が前月比・前年同月比共に低下していたことなどの低下要因があったものの、米国の生産者物価指数が上昇したことを受けた米金利上昇や 22 日の 20 年国債入札を警戒したヘッジ売りなどの上昇要因の間でもみ合い、概ね 1.4%から 1.4%台後半のボックス圏で推移した。

月末にかけては、28 日に日銀の福井総裁が量的緩和政策の長期継続を過度に織り込むことをけん制する発言をしたことや株高などから利回りは上昇し、結局、月末は 1.465%と前月末比 0.145%の上昇となった。

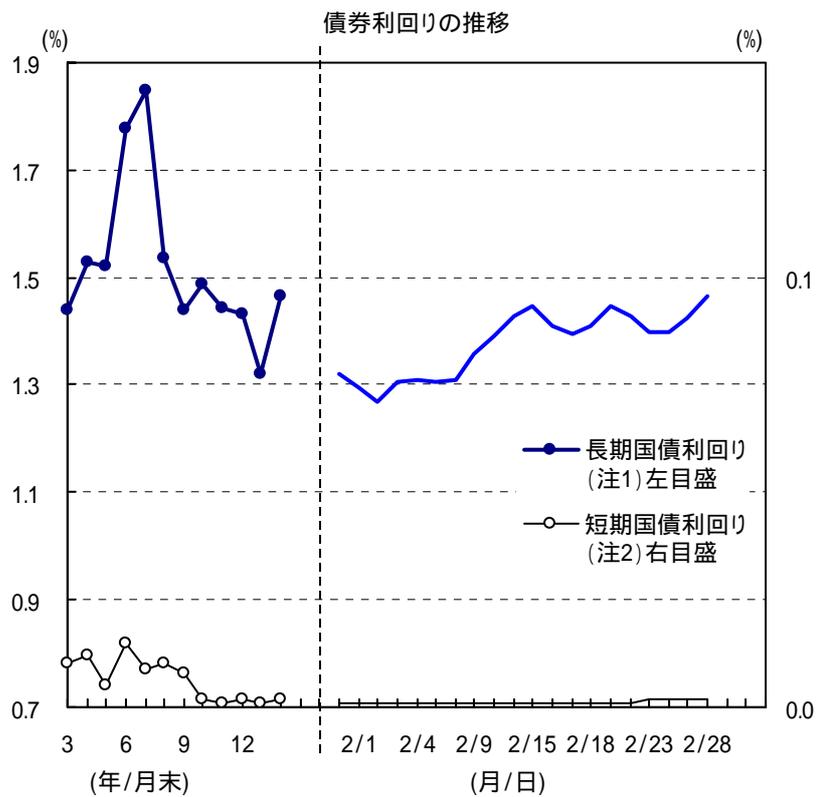
(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

#### 短期国債等

2 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じてほぼ 0.001%の低水準で推移した。

先月に引き続き、日本銀行による量的緩和政策を受けた大量の余剰資金が短期国債に振り向けられたため、概ね 0.001%での低水準で推移した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

## (2) 発行市場

2月の国内公募公社債発行額は、32兆4,988億円(前月比2兆7,059億円減)と前月を下回った。これは、民間債が5,825億円(前月比2,625億円増)と増加し、非居住者債が3,160億円(前月の発行はなし)となったものの、公共債が31兆6,003億円(前月比3兆2,844億円減)と減少したことによるものである。

### 国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分で見ると、10兆7,463億円(前月比2兆7,002億円減)と前月に比べ減少した。これは、個人向け国債の発行などに伴い前月に発行額が増加したことの反動がでたことによるものである。また、F Bの発行額は、当月半ばの入札から1回当たりの発行額が減額されたことにより19兆5,390億円(前月比5,397億円減)と前月を下回った。

発行条件のうち表面利率については、入札時の債券相場の変動を映し、10年債(1.3%)と30年債(2.4%)が前月(回)に比べ0.1%引き下げられる一方で、5年債(0.6%)と20年債(2.1%)が0.1%引き上げられた。

入札状況を応募倍率で見ると、10年債が65.01倍(前月は4.75倍)と大幅に上昇し再び60倍を超えた。その他は、5年債が3.78倍(同4.58倍)となるなど前月を下回ったが、2年債は67.34倍(同80.28倍)と高水準を維持した。

T B(割引短期国債)・F Bにおいては、引き続き金融機関の資金余剰感が強いなかで、募入平均利回りが概ね0.001%台となるなど低水準で推移し続け、また、応募倍率もT B6か月物が704.17倍(前月は596.16倍)に上昇するなど高倍率が続いた。

### 公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が4,261億円(前月比833億円減)、政府保証債が7,219億円(同481億円減)とそれぞれ減少する一方で、財投機関債が1,570億円(同870億円増)と増加した。地方公社債は100億円(同横ばい)であった。

地方債の減少は、5年債の発行月でなかったことによるものである。なお、ミニ公募債の発行は、前月の74億円(5銘柄)を上回る181億円(12銘柄)となった。また、京都市公募債としては初めての超長期債(20年債)が100億円発行された。

発行条件(10年債)については、表面利率が地方債(東京都債を除く)と政府保証債で0.1%引き下げられ、国債と同じ1.3%となった。ただし、月央に条件の決まる東京都債においては、債券相場の影響などにより1.45%と0.05%引き上げられた。

### 民間債

民間債発行額では、普通社債(投資法人債を含む)が5,425億円(前月比2,225億円増)と増加し、資産担保型社債(前月の発行はなし)が400億円発行されたことにより全体として前月を上回った。なお、転換社債型新株予約権付社債は、引き続き発行されなか

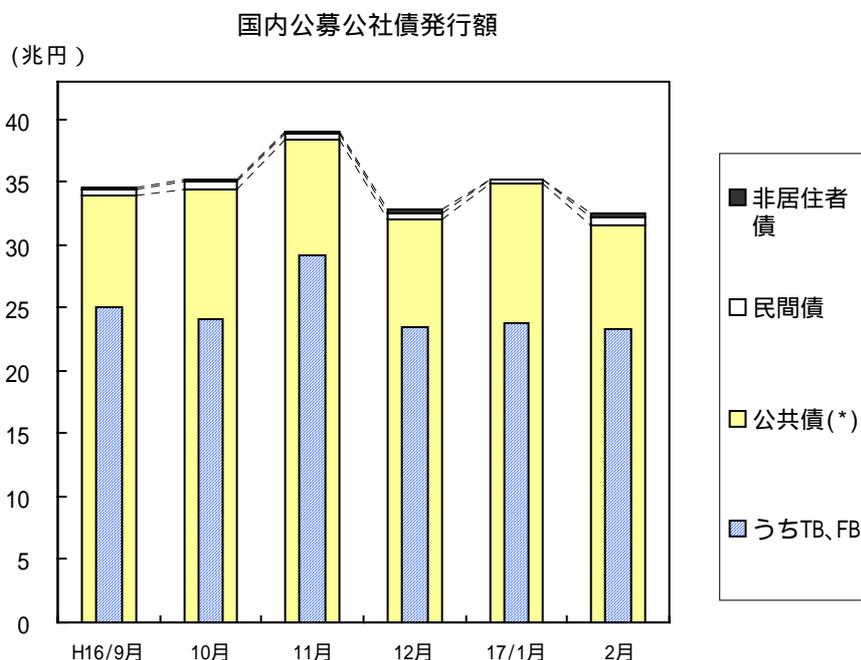
った。

普通社債については、長期金利が低水準で推移するなか、年明けの起債が活発化したこともあり5,000億円を超える発行となった。特徴としては、前月にはみられなかった電力債（発行額1,400億円）やJ R債（同600億円）の発行が相次いだことなどから償還年限が長めの高格付け銘柄の占める比率が高まったこと、銀行による劣後債（同750億円）の発行が続いたことなどがあげられる。なお、個人向け社債は、100億円（1銘柄）の発行にとどまり前月の150億円（1銘柄）を下回った。

また、16年12月の証券取引法等の改正により投資法人が発行登録制度を利用することができるようになったことを受けて、初めての公募投資法人債が350億円（1発行体、2本建）発行された。

### 非居住者債

非居住者債の発行額は、前月には発行のなかった円建外債が3,160億円となった。これは、消化環境が良好とされるなかで、米国企業により比較的高格付けの大型銘柄が相次いで発行されたことによるものである。



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。  
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。